

とりまとめの方向性について

- ✓ 独自にMaaSの取組を進め、自社の顧客に最適化したサービスを既に提供している事業者がいる一方で、今後MaaSの取組を進めていく事業者もいる。公共交通におけるデータ連携の公益性に鑑み、国土交通省等の官側において補助金の交付やデータ連携に必要な土台の整備等を行うことで、事業者の更なるデータ連携を後押しできると良い。
- ✓ 過年度に行われたMaaS関連データにおけるガイドラインの策定により、各事業者から様々な高度なサービスが実現しつつある。データ連携を進める際は、事業者のこれまでの取組を尊重しつつ、それぞれの懸念については慎重に検討する必要がある。

今後の検討について

- ✓ 交通分野に限らず、デジタル化したサービスでは、サービスの内容だけでなく、ユーザーの使いやすさや分かりやすさも重要な要素になってきている。本検討会においても、利用者のニーズを念頭に議論できると良い。
- ✓ データ連携の課題について、技術的課題のみならず、ビジネス面の課題も相応に大きい。例えば、データの信頼性によっては、提供したデータについて利用者から問合せが発生する可能性があり、法的な責任分担の取り決め以上に、問合せへの対応方法や窓口の設置のあり方を含めて検討が必要と考える。また、交通事業者が本質的なデジタル化に取り組んでいく場合、データの提供に係る費用については一定の範囲を総括原価に含めて検討することも考えられ、合わせてデジタルプラットフォーム側の費用負担についても検討する必要がある。
- ✓ チケットングにおいて、単独で検討を行うとメリットや効果が見えづらいため自治体等も含めた地域における公共交通の運営体制や運賃の見直し等と紐づけることで、様々なメリットやデジタル化の必要性が見えてくるのではないかと。
- ✓ 利用者が移動サービスを利用するうえで最適な意思決定ができるよう、必要最低限出すべき情報と各事業者が利用者向けのサービスとして付加できる情報について整理を行い、共通のプラットフォームに載せるという視点が今後生じるのではないかと。
- ✓ これまでの各交通事業者の取組は、利用者の困りごとを解決するという明確なミッションがあったが、さらにデータ連携を進めることによる価値については判断が難しくなるため、連携を行うべき最低限のデータについて明示する視点が必要になると考える。合わせて、実際にデータ連携を行うための技術的な課題解決についても、より詳細に検討していく必要がある。
- ✓ 具体的なデータの連携体制の検討を行う際、データを安心して活用できるようフォーマットやデータ形式を合わせる議論を行うのではなく、事業者相互の信頼に基づき、連携されたデータをそのまま利用できるような仕組みを検討できると良い。例えば、既に相互乗入れを行っている交通事業者間や、同一地域でサービス提供を行っている複数の交通事業者間が運命共同体として実験的にデータ連携を試みてはどうか。
- ✓ より詳細な検討を行っていくためには、具体的な実現イメージや事例が必要と考えられる。まずは、データ連携の土台となる仕組みを通じて、データ形式や、API仕様、責任分界等の論点を具体的に検討していく方向性が望ましい。